

人口減少社会への適応について

■企業局長

- ・ 企業局では公共インフラを運営しており、中でも人口減少の影響を大きく受けるのは水道事業であると考えている。事業の運営は税金ではなくユーザーの利用料金で賄われており、人口減少下において、現在の水道の供給システムをそのまま維持し運営しようとするれば、利用料金をどんどん上げていくことになってしまう。

将来的に持続可能で安定した供給を行うため、高岡市、射水市、氷見市、小矢部市と構成する西部水道用水供給事業連絡協議会において、20年後、40年後の必要水量を想定し、長期的な視点に立って水道供給システム全体の再構築や再配置、ダウンサイジングについて、ワーキンググループで共同で検討を進めており、今後取組みを進めていきたい。

■交通政策局長

- ・ 本県には全市町村に鉄道が通っており、この強みを活かした鉄軌道や駅を中心とした交通ネットワークが形成されている。人口減少下においても不安なく安全快適に移動でき、ウェルビーイングの向上に繋がる地域交通サービスが維持される必要があると考えている。

課題としては、人口減少下において、交通事業者の経営環境が厳しさを増しており、事業者が単独でサービスの利便性・快適性の向上に取り組むには困難な状況にあることが挙げられる。

- ・ 発想を変えていくことが大事である。交通政策局では、今年2月に策定した地域交通戦略において、地域交通サービスを公共サービスと位置づけ、事業者への支援という考え方から自らの地域に対する自治体・県民の投資参画へと施策の方向性を大きく変更した。県政世論調査などでデータの把握を行っており、引き続き人口減少社会に対応していく施策について、人への投資なども含めてさらに進めていきたい。

■危機管理局長

- ・ 人口減少や高齢化に伴い、消防団員が急速に減少している。ここ10年間で1,100名程度、12%の減少となっている。また、今後災害対応に当たる職員の減少も懸念される。そうした中でも、県として地域の安全安心をしっかりと確保していくことが重要である。

危機管理局では、現在行っている災害対応検証の議論を踏まえ、一つ目に公助として、県や市町村、防災関係機関が広域的な連携を強化し、災害等に迅速に対応できる体制を構築すること。二つ目に共助として、防災士の育成や自主防災組織の活動の活性化など住民どうしの助け合いを充実すること。三つ目に、台湾での地震対応のように、災害時にNP0、ボランティア団体など幅広い民間団体に協力してもらえるような県民総ぐるみの体制づくりを進めていきたい。

■知事政策局長

- ・ デジタルによる変革条例を制定し、知事政策局ではデジタル DX の推進、課題克服のため、条例に基づく計画を策定中である。今後そういった取組みを加速化させていきたいと思っているので、具体的なアイデアがあればぜひ共有いただきたい。

■会計管理者

- ・ 出納局においても、県民、事業者の効率化・利便性向上、また県庁の業務効率化という観点から、キャッシュレス等の会計事務のデジタル化に取り組んでいる。
一般的にシステムの導入は、情報収集から設計調達、開発運用まで、職員の負担が大きく、特にアナログからデジタルへの過渡期である現状では、みな苦勞して進めている状況にある。
- ・ 今年6月に閣議決定されたシステムの共通化に関する基本方針では、システムの共通化により業務の効率化を実現し、それにより生じた人員や予算を充てることで、より質の高い公共サービス、これまでの手の届かなかった地方特有の課題への対処や住民へのきめ細かなサービスの提供などが可能となるとされている。
今後より一層システムの共通化による効率化・利便性向上が重要となると考えている。県庁全体で共通化に適する業務システムがないか、5年、10年先のあるべき姿を見据え、知恵を絞って、積極的に提案していくことも大事なのではないかなと思う。

■生活環境文化部長

- ・ 資料5の内容を見ると、相対的に高い生産性の産業へ労働力移動を進めることはリスクであるとなっている。確かに、生活維持サービスを担うエッセンシャルワーカーの確保が大事であるということは理解できるが、エッセンシャルワーカーの確保自体はやはり待遇改善等によって果たされるべきで、多少生産性の低いセクターから高いセクターへの労働力の移動、労働の流動性を促す政策も必要なのではないか。
例えば、製造業の中で生産性の高い分野とそうではない分野があると思うが、限られた人材のなかでの労働力の供給になると思うので、流動性を持たせるような政策が必要でより重要性を増していくと考えているが、どうか。

■商工労働部長

- ・ 労働力移動を否定しているわけではなく、生産性の低いセクターから高いセクターへの移動は対策を講じなくてもある程度進んでいくものであるもので、それをどのくらい背中を押すかという程度の問題である。あまり考えずに進めると、いわゆる低賃金セクターが占めるエッセンシャルワーカーの労働力不足を引き起こすリスクがあるということ認識する必要があると感じている。
世の中の言説を聞くと、生産性の高いセクターにどんどん労働力が移動するのがよい、雇用が流動化すればよいといった、一方向に振れることが多かったことから、今回の説明はそれに対して警鐘を鳴らす意味もあった。

■蔵堀副知事

- ・ 人口が減るということは、利用者、消費者だけでなく、同時に担い手側、供給側も減っていくということであるので、やはり生活、経済、社会に大きな影響を与えると思う。特に公共インフラについては、土木部から、30年後には多くのインフラが50年以上経過するとの説明があった。今までの理解では50年経過すると作り直すといった考えであったと思うが、そもそも50年経過したらダメになる施設とはいかがなものかという気がするので、もっと長い期間もつものにしたり、少し補強するともう50年間もつかいろんなことを考えていく必要があると思う。
- ・ 一つはDX、ICTなどの技術で生産性を向上させていくことが大事である。
- ・ また、人材は各分野で取り合っても仕方がないので、例えば、退職されて現在働いていない人に週に数時間でもいいので働いてもらったり、あるいは主婦の方に隙間時間にちょっと働いてもらうなど、うまく仕組みとしてできないかと思っている。
- ・ 一部の会社では週休3日制が導入されており、いずれ世の中がその方向に進んでいくとなると、そのうち1日は別の仕事をしてもらうとか、特にエッセンシャルワーカーの人材不足が言われているのでそういった分野で働いてもらうなど、いろいろやっていくことがあると思う。県でできることを進めていき、国の規制緩和や制度改正が必要なものは、どのような改正が必要かをしっかり検討していく必要があると思う。

■佐藤副知事

- ・ 資料1の2ページで富山県の人口推計を出してもらった。これから総合計画を策定していく中で、10年後の2035年を見据えた時に、Bの試算、Cの試算のとおり進むと、人口が90万人となり、現在の人口から約1割程度人口が減少する可能性が高い。こういった現状をまずは県民の皆さんにも認識していただく必要があると思う。

人口が減少していけば税収も減少していくことになり、あらゆることをこれまでどおり税金で対応していくことが非常に厳しくなるが、その中でも県民の皆さんにウェルビーイングを実感していただけるように取り組んでいかなければならない。

公助・共助・自助のそれぞれのバランスを人口減少下にあわせて取っていくことは、どの分野にも共通して重要であると思う。特に、共助に関してはもう少し目を向ける必要があるのではないかと。公益セクター、行政だけではできないことも増えてきている中で、民間の力を活かしていくことをいろんな分野で進めていかなければならない。公助の部分を見直し、共助を伸ばしていく環境の整備を進めることが大切だと思う。

■新田知事

- ・ 過去4回は人口減少の抑制について議論してきたが、今回は初めて人口減少社会への適応というテーマで活発に意見交換を行うことができた。
- ・ 資料1の人口の試算の結果について、今のトレンドでは社人研の推計より下回る推計となっており、少しショッキングな話である。2035年には90万人、2050年には現在の福井県と同規模に、2060年には現在の島根県と同規模まで減少が進んでいく。あくまで現在の福井県、島根県の人口規模であり、2050年、2060年になれば高齢化が進んで人口構成も変化していくので、現状のままでいいわけではない。

しかし、過度に悲観的になる必要はなく、手を打てば必ず道は開けると思う。

- ・ 国では、「地方こそ成長の主役」という考えに基づき、議論が始まるとされている。これを追い風にして、県でもやるべきことをしっかり進めていく。

先日、令和7年度当初予算編成方針を出したが、特に「人口未来構想」の推進に向けた施策については、既存事業見直し額の2倍を上限に要求を認めるといった思い切った予算配分を行うこととしている。今日の会議でのデータは決して暗いデータではなく、いろいろな施策のネタの宝庫であると思うので、それぞれの部門で積極的に活用いただき、予算付けを考えてほしい。

- ・ 資料5にあったとおり、人材の共有は必要であると思う。また、これまで一役だった人が、二役、三役とできるような人づくりをしていく必要があると思う。そのために教育リスクリングなどに投資していくことも必要だと思う。
- ・ 繰り返しになるが、富山県の施策立案のトップである部局長の皆さんには、決して悲観的にならず前向きな施策をどんどん進めていてもらいたい。

(以上)